

新潟市環境マネジメントシステム マネジメントレビュー

1 新潟市地球温暖化対策実行計画（市役所率先実行版）第5期計画

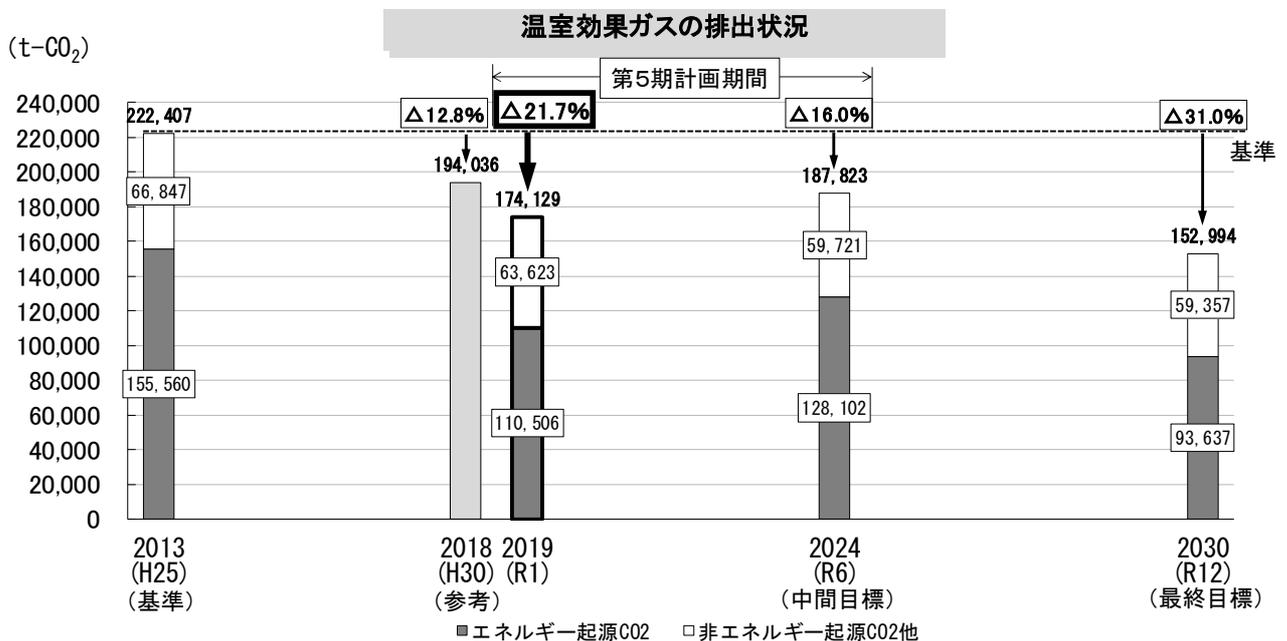
(1) 市の事務・事業による温室効果ガス排出量

○目標

- 市のすべての事務・事業に伴って発生する温室効果ガス総排出量を、2013年度を基準として2024年度までに16%以上削減する。計画期間は2019年度～2024年度

○実施状況

	2019年度実績	中間目標(2024)	最終目標(2030)
2013年度比 〔エネルギー起源CO ₂ 〕 〔非エネルギー起源CO ₂ 他〕	Δ21.7% 〔Δ29.0%〕 〔Δ4.8%〕	Δ16% 〔Δ18%〕 〔Δ11%〕	Δ31% 〔Δ40%〕 〔Δ11%〕



(2) 事務事業別にみた温室効果ガス排出状況（二酸化炭素換算）

	基準年度 (2013) (t-CO ₂)	前年度(参考) (2018) (t-CO ₂)	2019年度結果		
			排出量 (t-CO ₂)	基準年度比	前年度比
事務部門	72,206	62,420	55,130	Δ23.6%	Δ11.7%
本庁・出先	34,553	26,545	23,709	Δ31.4%	Δ10.7%
指定管理	37,653	35,875	31,421	Δ16.6%	Δ12.4%
事業部門	150,201	131,616	118,999	Δ20.8%	Δ9.6%
清掃	—	67,527	67,592	—%	0.1%
下水	—	17,427	15,114	—%	Δ13.3%
上水	—	17,840	11,196	—%	Δ37.2%
病院	—	10,739	10,659	—%	Δ0.7%
学校	—	18,084	14,439	—%	Δ20.2%
全体合計	222,407	194,036	174,129	Δ21.7%	Δ10.3%

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります

(3) 各部門における温室効果ガス排出量の分析

【事務】	<基準年度比 Δ23.6%>
本庁 出先	<前年度比 Δ10.7%> 新潟スワンエナジー(株)などのCO ₂ 排出量の少ない電力調達の推進により、CO ₂ 排出量が減少した。(排出量 2018: 16,853t→2019: 13,856t)
指定 管理	<前年度比 Δ12.4%> ・市民向け一部施設は新型コロナウイルス対応での休館などの影響により、エネルギー使用量が減少した。(電気使用量 2018: 45,491 千 kWh→38,529 千 kWh) ・CO ₂ 排出量の少ない電力調達の推進により、CO ₂ 排出量が減少した。(排出量 2018: 23,668t→2019: 19,052t)
【事業】	<基準年度比 Δ20.8%>
清掃	<前年度比 +0.1%> ・ごみ中のプラスチック類割合が近年増加傾向にあり、焼却によるCO ₂ 排出量が増加した。(プラスチック類 2018: 19,085t→19,984t) ・亀田清掃センター発電余剰電力などのCO ₂ 排出量の少ない電力の調達により、CO ₂ 排出量が減少した。(排出量 2018: 5,558t→2019: 4,030t)
下水	<前年度比 Δ13.3%> ・降水量が近年減少傾向にあり、下水処理量が減少し、CO ₂ 排出量が減少した。(処理量 69,639 千 m ³ →64,308 千 m ³) ・亀田清掃センター発電余剰電力などのCO ₂ 排出量の少ない電力の調達により、CO ₂ 排出量が減少した。(排出量 2018: 11,782t→2019: 9,672t)
上水	<前年度比 Δ37.2%> ・取水量が近年減少傾向にあり、設備稼働によるエネルギー使用量が減少した。(取水量 95,555 千 m ³ →94,598 千 m ³) ・阿賀野川浄水場、戸頭浄水場の設備更新により、重油→軽油、軽油→灯油へ燃料を転換し、CO ₂ 排出量が減少した。 ・亀田清掃センター発電余剰電力などのCO ₂ 排出量の少ない電力の調達により、CO ₂ 排出量が減少した。(排出量 2018: 17,149t→2019: 10,567t)
病院	<前年度比 Δ0.7%> CO ₂ 排出量は前年度並であった。
学校	<前年度比 Δ20.2%> ・新型コロナウイルス対応での休校により、冬季のエネルギー使用量が減少した。 ・エアコン導入により、暖房利用において灯油→電気へ燃料を転換し、CO ₂ 排出量が減少した。 ・CO ₂ 排出量の少ない電力調達の推進により、CO ₂ 排出量が減少した。(排出量 2018: 10,031t→2019: 7,234t)

2 令和元年度(2019年度) ISO14001 自己適合の運用状況について

内部監査の実施結果	すべての所属で適切に運用が行われた。
法的要求事項等の順守状況	法的要求事項等 89 項目すべてにおいて遵守した。
公共工事における環境配慮状況	「公共工事の環境配慮に関する特記仕様書」を伝達し、新潟市のすべての公共工事において、環境配慮に努めました。
環境側面及び環境マネジメントシステムにかかわる重要な外部コミュニケーション(苦情・意見)	重要な内容と判断された外部コミュニケーションはなかった。
環境目的及び環境目標の進捗状況	「第3次新潟市環境基本計画」で指標項目を設定し、取組み状況については、毎年、年次報告書(新潟市の環境)を作成し、公表する。
是正及び予防処置の状況	各所属から報告を受けた不適合の件数は 64 件で、発生した不適合については、是正処置が行われた。

3 前回の市長指示事項への対応状況

令和元年度市長指示事項	対応状況
<p>(1) 令和元年度は、地球温暖化対策実行計画（第5期市役所率先実行版）の最初の年度である。職員一人ひとりの節電・省エネ意識を高め、計画に定める目標（マイナス16%）を達成できるよう、ICTの積極的な活用により、ペーパーレス化や労働時間の短縮など業務の効率化を図るとともに、気候に応じ、職場環境に留意しつつ、今後より一層の庁舎などの節電・省エネについて徹底すること。</p>	<p>◎CO₂削減量は21.7%を達成し、計画に定める目標マイナス16%を現時点で上回っています。令和元年度は新型コロナウイルス対応に伴い職場やそれをとりまく環境の変化がありましたが、新型コロナウイルスからの復興の過程においても環境に関する取り組みが後退することがないように、CO₂の削減に関して今後も引き続き徹底して取り組んでいきます。</p>
<p>(2) 施設については、最適化を進めるとともに、低炭素化を図ることがエネルギーコスト削減にもつながることを認識し、以下の取組みを進めること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○施設のデマンド監視に積極的に取り組むこと ○照明のLED化に取り組むこと ○各種機器の導入・更新に際してはトップランナー基準を満たすものを積極的に導入すること ○施設の新築、大規模改修時など省エネ設備やエネルギーマネジメントシステム、再生可能エネルギーなどを積極的に導入すること 	<ul style="list-style-type: none"> ◎小学校1校、中学校2校でデマンド監視の実証をしました。 ◎保育園7施設の照明のLED化が行われました。 ◎新潟スワンエナジーの電力使用施設の拡大を積極的に推進しました。
<p>(3) 公共交通機関の積極的利用やノーマイカーデー、エコドライブの実践など職員自ら環境に配慮した移動を心掛けること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◎職員に対し、ノーマイカーデー、エコドライブの実践を呼びかけました。 ◎北区役所、西区役所でエコドライブ研修を実施しました。
<p>(4) 物品の調達に関しては、調達の前に、必要な物品かどうか及び数量は適切であるかを十分に検討したうえで、「新潟市グリーン調達推進方針」に基づく発注を行うこと。また、自動車の調達に際しては、環境性能に優れた自動車の導入に引き続き努めること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◎新潟市グリーン調達推進方針に基づき取り組みました。調査対象41品目のうち、調達実績のあった40品目で100%を達成したのは15品目でした。未達成だった25品目についても、80%以上と高い調達率となっています。（昨年度の100%達成は17品目） ◎グリーン調達対象自動車46台のうち、適合車は40台で87%の達成率となりました。（昨年度は92%） 必要な仕様を満たす適合車がなかったことが主な理由でしたが、グリーン調達の認識不足もあったため、周知を徹底していきます。
<p>(5) 市民の環境配慮意識の向上のため、イベントや会議の開催などに際しては、引き続き以下のことに取り組み、環境に配慮していることを参加者や市民にPRすること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○来場者への公共交通機関の利用促進を呼びかけること ○飲食物を提供する際はリユース可能容器などの利用による廃棄物削減をすること ○廃棄物削減の観点から、食品ロスの発生抑制に留意すること ○配布物などのプラスチック製品、包装の抑制に取り組むこと 	<ul style="list-style-type: none"> ◎イベントなどでの公共交通機関の利用促進及び飲食物提供時の廃棄物削減について、掲示板などで全庁的に周知しました。 ◎リユース可能容器の使用を呼びかけ、一部の会議でリユース可能容器を使用しました。 ◎食品ロスの発生抑制のため、20・10・0運動を呼びかけ、実践しました。

市長指示事項

新型コロナウイルスをきっかけとして、我々の働き方や業務のあり方、消費、ライフスタイルなど、さまざまな場面で行動の変化や価値観の転換がもたらされている。同時に、猛暑や豪雨、台風の大型化といった気候変動による災害が事業継続性の脅威と認識されるようになってきている。

こうした外部環境の変化を一人ひとりが認識し、これまでの常識に捉われることなく、業務にあたっては、以下のとおり取り組むこと。

- (1) 新しい生活様式のもと、テレワークなど ICT の活用による業務効率化や長時間労働の是正などの働き方改革により、労働生産性の向上及び省エネルギー化を図ること。
- (2) 廃棄物発電など、地域の再生可能エネルギー由来の電力の活用促進と再エネ・省エネ設備の導入拡大を図ること。
- (3) 公共交通機関の積極的利用やノーマイカーデー、エコドライブの実践など職員自ら環境に配慮した移動を心掛けること。
- (4) 物品等の調達に関しては、シェアリングなどの工夫を行い、調達量の一層の精査をするとともに「新潟市グリーン調達推進方針」に基づく発注を行うこと。
また、自動車の調達に際しては、環境性能に優れた自動車の導入に引き続き努めること。
- (5) イベントや各種キャンペーンの実施において、景品などインセンティブを付与する際は、アプリの活用など物によらない方法も可能な範囲で検討すること。物を配布する場合は、プラスチック製品、包装の量を抑制し、ごみ量削減に引き続き取り組むこと。

第3次新潟市環境基本計画で定めた指標項目の目標達成に向け、全ての所属で取り組みを推進すること。